

税金の少ない日本で追い詰められる国家財政

財政、税金、市民生活の日独比較【その1】

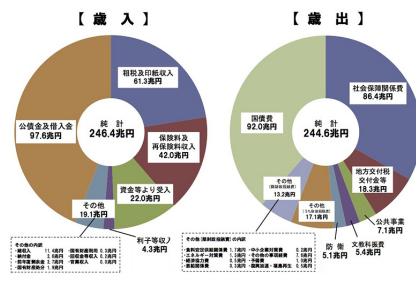
高部英明 ドイツ・ヘルムホルツ研究機構上席研究員、大阪大学名誉教授

税金の高いドイツに住みながら税金の低い日本より住みやすい^{2018年01月09日}ことを実感している。ドイツは高い税金でも生活費は安く、税金が市民の生活を豊かにし未来に不安のない生活を保証していることが実感できる。2回に分けて日本とドイツの国家財政や税金、国民の税への意識や生活感覚の違いを報告したい。まずは、日本について考察してみた。

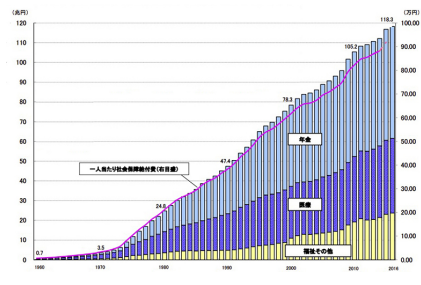
税収と歳入のギャップ

我が国の国家予算（歳入・歳出）と税収を調べてみよう。予算の区分には、さまざまな施策を一つの会計にまとめて全体を把握しやすくした「一般会計」と、そこから切り離して特定の歳入源にもとづく事業や資金運用を管理する「特別会計」がある。特別会計は各省庁が所管する。例えば会社員などが給料から天引きされている年金の保険料は、厚労省が管轄する「年金特別会計」の歳入となり、年間の予算規模は57兆円。

平成28年度の特別会計は総額404兆円であり、一般会計との合計は504兆円だそう。しかし、これではGDPと同額になる。実際には特別会計同士や一般会計との取引があるので、重複を除いた正味の額として「純計」がある。私には故意に国民にわかりにくくしている、としか思えない。何故このような複雑な特別会計が存在するのか。実は、特別会計は単一予算主義の原則に反しており、戦前、陸軍・海軍の予算を秘匿するために導入されていた経緯がある。それが、戦い敗れても、霞が関には生き残っている。一方、ドイツ連邦予算は単一でわかりやすい。



【図1】一般会計と特別会計の純計



【図2】社会保障関連の収入と支出

図1にあるように平成28年度の純計予算は一般会計95兆円と特別会計151兆円を合わせ246兆円である。国債関連の97兆円を引いた約150兆円が政府の事業費の総額と思えば良い。GDPが約500兆円であるからその3割が何らかの経路を通して国の予算になる。この150兆円の内、歳出として社会保障が86兆円で約6割を占める。残りはわずか4割、64兆円ではない。

社会保障には年金・医療・介護福祉があり、図2に3項目の支出の年推移を示す。「福祉元年」と謳われた1973年から歳出の急激な伸びは既に100兆円を越えている。

国債などの借入金を引いた国家の総収入（所得税18兆円、法人税12兆円、消費税17兆円の合計が58兆で、その他は特別会計関連）を比較すると、日本の150兆円に対してドイツは170兆円である。これを人口で割って一人当たりの税

金関連の支出とすると、日本が115万円／人、ドイツが210万円／人となる。日本人はドイツ人の約5.4割しか納税していない。

一般会計の税収と歳出の推移を図3に示す。誰が見ても不自然なのが

1. 平成2年（1990年）から下降・停滞した税収。
2. それにもかかわらず伸び続けた歳出
3. 過去約20年間で、税収は歳出の半分にしか過ぎない
4. その差を埋めるための多額の借金、財政赤字の深刻化



【図3】一般会計の税収と歳出の推移

図2や図3を見て情けないのは、政府・官僚はなぜこのような事態を予測し防がなかったのか、という無責任体質である。さらに、図3の税収と歳出の広がりや30年も放置してきた政府・財務省の責任は重い。

政府・官僚の放漫な国家運営を国民が長期に監視し、国の破綻を防ぐためには、初等・中等教育における税金についての教育が必要である。その際、理念として「自分を育ててくれた国への貢献」、「より良い次世代実現への投資」などを育むべきだ。憲法に「税を払う義務」が明記されているのだから、その義務の精神を納税者として自覚できる教育が必要である。ドイツの友人と話すとき納税への自覚をすらすらと話してくれる。

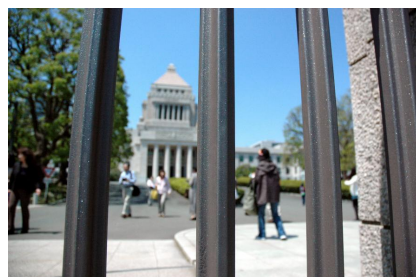
■ 国の借金は1000兆円

ドイツとさらに大きく異なるのは、日本の長期債務残高の1000兆円である。国民一人当たり約800万円の借金をしている勘定だ。が、この借金を返済する目処が未だに立たない。「いや政府が保有する資産が約700兆円あるから大丈夫だ」などという評論家もいる。しかし、資産を売却すれば政府が機能しなくなる。どうして国を運営するというのだろうか。現実には不可能である。

日本人の個人資産は1800兆円で内900兆円が貯金と言われている。政府は日本国民の貯蓄を債券という形で銀行から無担保融資を受けていることになる。日本人は悲観的。だから万一のために貯蓄をする。ドイツ人は貯蓄より今を楽しむことに金を使う。人生をエンジョイする。

今回の総選挙の争点の一つは消費税8%から10%への増税であった。当初は赤字財政健全化、つまり2%の消費税増で期待される約5兆円の税収入で債務の返済を予定していた。しかし、選挙前に突然、保育の無料化などに当てると変更になった。確かに5兆円で健全化を図っても完済には200年かかる。

最終的には財政赤字は財政破綻（デフォルト）ではなく、日銀の円札増刷、ばらまきによる「超インフレ」を引き起こし、貨幣価値の10倍以上の価値の低落による財政赤字の実質目減りでしか解決できないと私は確信している。その際の犠牲者は日本円で貯金している多くの国民である。だから私は、退職金は外貨預金にした。



1000兆円もの国の借金を返済できるのか

我が国の財政に関し、こんな大きな問題を抱えながら、政府からの説明もなく、マスコミも深く踏み込もうとしない。どうも「騒ぎ立てると本当に超インフレになる」と怖くて口を閉ざしているよう

だ。日本政府はいつ財政破綻になるかわからない地雷原を進むチキンゲームのさなかにある。ギリシャが財政破綻を逃れたのは、ドイツなどが財政赤字の肩代わりをしたからだ。そんな親切な隣国は日本にはない。

ドイツは26年前に東西統一し、その経済負担（約260兆円）などで2ケタの失業率が常態化し、雇用を生み出せない「ドイツ病」とも言われた時代（90年代）に苦しんだ。しかし、シュレーダー政権が緊縮財政を推し進め財政再建を実現した。同時に1999年のユーロ通貨導入で、ドイツはEUへの輸出など好調な経済が続いており、税収が伸びたことが、財政再建の原動力となった。

税金から見た日本人とドイツ人

なぜ、日本人は働いて得たお金を、人生を豊かに楽しむために使わずに、貯金するのだろうか。当然、そこには「未来に対する不安」があるからだ。税金の多寡でいえば、ドイツなど北欧国家は高く、米国は低い。日本はその中間にある。米国人のボスが「米国の現状は、親類のなかに一人はホームレスがいる状態。すごい格差社会で国の社会保障は望めない」と嘆いていた。オバマ・ケアが頓挫するような国だ。

日本は米国ほどでないが、戦後の自民党の政策は「経済発展の持続を前提とした自己責任社会」だ。つまり、「政府が経済成長を支え、自己責任で所得と貯蓄を殖やし、将来の安心を確保せよ」。ドイツのように将来の安全を政府が保証しないので貯蓄に走る。ところが、バブル経済がはじけた30年前から、経済成長しなくなった。政府は政策理念を無視した借金にたよる見せかけの成長政策続けている。その負の遺産が財政赤字だ。

慶応大学の井手英策教授は「もはや経済成長はないという前提で、増税による所得の再分配と社会保障に政策を変えるべきだ」と提案している。次回の稿で述べるドイツの例からも分かるように日本の税は低すぎる。増税による国民生活向上がはっきり見える政治を行えば、国民も納得すると思う。しかし、「理より情で動く」我が国で、「増税」を掲げて総選挙で勝てる党がいるか心配だ。

増税提案をしながらも大変心配なことがある。それは政治家への日本国民の信頼感の問題である。敗戦があり、焼け野原から今日を築いてきた日本。その国を牽引してきた政治家・首相についてである。戦後の首相の数。日本は35人、ドイツは8人である。戦後70年、首相の在任期間は日本は平均2年間、ドイツは10年間。この違いをどう理解するか。

ヒットラーがドイツ軍の総司令官になるまでは「ドイツ陸軍」は卓越した組織であった。特にモルトケ将軍が築き上げた陸軍参謀本部の評価は高かった。参謀本部の人材評価が有名である。人材を「能力」と「意欲」にわけ、次のように徹した。

- (1) 大将は能力大にして意欲大なる人
- (2) 参謀は能力大にして意欲小の人
- (3) 絶対避けるべきは、能力小にして意欲大の人

どうも日本の政治を見ていると、この3番目の人たちが権力闘争を行い、首相の椅子取り合戦をしているように思える。政治と政治家への不信感が日本の大問題である。

ドイツは戦後政治でモルトケの鉄則を守り抜いているように思える。首相は能力もあり、自分の理念実現への情熱を語る。それを党や支援者が理解し、首相を長い目で支える。理念実現に10年はかかるのは当たり前、と国民が理解している。たとえ不満があろうとも「選んだのだから10年は支援しよう」と覚悟している。

日本は政治だけでなく、多くの組織がモルトケの鉄則を無視した(3)の人物をリーダーに選ぶ傾向がある。それは、冷徹に人の能力を見分ける伝統が日本になく、意欲を評価する傾向があるからだ。第二次世界大戦の各戦局を敗北に導いた将軍や参謀の話を読んでいると、単に大学の成績席次という能力だけで指名されて多くの将兵を死なせている。戦後反省もなく、霞が関はその轍を踏んでいるように思えてならない。論

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.